

東京都政策連携団体活用戦略の概要について

1 策定の趣旨

- 本年4月、都の政策実現に寄与する団体を明確化し、協力関係を強化することを目的として、都と監理団体等の関係性を再整理する中で、特に都政との関連性が高い団体を東京都政策連携団体と定義し、33団体を指定
- 政策連携団体の今後注力すべき業務領域や担うべき役割などについて、東京2020大会後の社会情勢の変化等を見据え、所管局が、中期的な団体活用の考え方を整理

2 策定のポイント

- 所管局が、局の施策の方向性を踏まえ、政策連携団体に将来期待する役割（「団体の将来像」）を、「役割の高度化」、「新たなミッションの付与」及び「官・団・民の役割分担の見直し」の3つの視点から再整理
- 「団体の将来像」を実現するための取組や強化すべき機能を短期・中期の視点から整理

《3つの策定視点》

①役割の高度化

- ・ 団体が専門性を発揮し、都に対する政策の企画・立案など、より高度な領域で活躍

②新たなミッションの付与

- ・ 都の新規事業の実施等にあたり、団体に新たなミッションを付与するとともに活用領域を拡大

③官・団・民の役割分担の見直し

- ・ 「官・団・民」の役割分担を踏まえ、定型業務の民間事業者への業務移管を図るなど、団体の既存活用策を見直し

3 今後の展開

- 本戦略を政策連携団体の経営目標に反映させるなど、本戦略に沿った団体の育成・活用を進め、「都庁グループ」の機能を強化し、政策推進力を向上